



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月4日
東

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所
コード番号 2685 URL http://www.adastria.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 福田 三千男
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高野 美香 (TEL) 03-6895-6000
定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月10日
有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	203,686	1.8	14,916	△6.8	15,126	△6.5	11,575	26.9
28年2月期	200,038	8.4	16,004	167.6	16,185	150.8	9,122	—

(注) 包括利益 29年2月期 9,206百万円 (△12.6%) 28年2月期 10,530百万円 (277.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	242.49	—	21.2	16.7	7.3
28年2月期	188.31	—	18.3	18.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △20百万円 28年2月期 ー百万円

EBITDA 29年2月期 23,028百万円 (△6.4%) 28年2月期 24,612百万円 (56.4%)

のれん償却前EPS 29年2月期 288.24円 (23.2%) 28年2月期 233.99円 (230.2%)

※両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	90,389	56,035	62.0	1,191.16
28年2月期	90,454	53,282	58.9	1,106.45

(参考) 自己資本 29年2月期 56,035百万円 28年2月期 53,282百万円

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	11,947	△4,323	△6,309	20,725
28年2月期	22,054	△4,551	△5,683	19,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	40.00	—	90.00	130.00	3,138	34.5	6.3
29年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00	3,608	30.9	6.5
30年2月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		29.6	

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,300	12.9	5,500	△31.7	5,500	△31.7	5,900	21.7	125.42
通期	233,000	14.4	15,000	0.6	14,900	△1.5	11,900	2.8	252.96

(参考) EBITDA 30年2月期 通期(予想) 23,600百万円 (2.5%)

のれん償却前EPS 30年2月期 通期(予想) 303.98円 (5.5%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	48,800,000株	28年2月期	48,800,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	1,757,425株	28年2月期	643,396株
③ 期中平均株式数	29年2月期	47,736,981株	28年2月期	48,443,869株

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式（29年2月期：555,900株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	194,611	3.6	14,352	△6.6	14,537	△6.0	10,782	29.3
28年2月期	187,917	—	15,367	—	15,461	—	8,341	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	225.87		—					
28年2月期	172.19		—					

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 当社は、平成27年3月1日付で、連結子会社の吸収合併を実施しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年2月期	84,902	53,042	53,042	62.5	円 銭	1,127.54
28年2月期	85,296	50,725	50,725	59.5	円 銭	1,053.34

(参考) 自己資本 29年2月期 53,042百万円 28年2月期 50,725百万円

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(注) 当社は、平成27年3月1日付で、連結子会社の吸収合併を実施しております。

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、政府の各種政策の効果などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費につきましては、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、消費者マインドの回復に足踏みがみられ、伸び悩む状況が続きました。

このような環境のもと、当社は、「グローバル マルチブランド ファッションSPAカンパニー」を目指して、国内ブランド事業のさらなる成長と収益性の改善、WEB事業の拡大、新規事業・海外事業の本格立上げの準備、マルチブランドを支える仕組みの整備、そしてコーポレートブランディングの強化など、次のステージに向けた取組みに注力してまいりました。

売上高につきましては、WEB事業が順調に伸長したことなどにより、国内既存店の前年同期比は2.5%増、当社グループ全体の前年同期比は1.8%増と堅調に推移いたしました。「グローバルワーク」、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」及び「レプシム」が主な牽引ブランドとなりました。

店舗展開につきましては、91店舗の出店（内、海外12店舗）、64店舗の退店（内、海外8店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,351店舗（内、海外108店舗）となりました。

収益面につきましては、原価の低減は着実に進んでいるものの、値引き販売が増加したことや在庫評価引当の影響などから、売上総利益率は56.3%（前年同期比0.3ポイント減）となり、前年から若干低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、新ブランド・新規事業の準備や、基幹システムの刷新及びグローバルECシステムの構築に着手するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に実施したこともあり、販管費率は49.0%（前年同期比0.4ポイント増）、営業利益率は7.3%（前年同期比0.7ポイント減）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として、投資有価証券売却益37億63百万円などを計上いたしました。また、特別損失として、店舗資産の減損損失3億82百万円や「平成28年（2016年）熊本地震」による損失87百万円などを計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,036億86百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は149億16百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は151億26百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億75百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

また、当連結会計年度におけるEBITDAは230億28百万円（前年同期比6.4%減）、のれん償却前EPSは288.24円（前年同期比23.2%増）となりました。（※）

(※) 株式会社トリニティアーツ（現 当社）の連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、平成26年2月期より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん））

÷ 期中平均株式数

(店舗出退店等の状況)

ブランド・地域		店 舗 数					
		前連結会計 年度末	当連結会計年度				当連結会計 年度末
			出 店	変 更	退店	増 減	
	グローバルワーク	184	12	—	△4	8	192
	ニコアンド	123	9	—	△3	6	129
	ローリーズファーム	157	6	△3	△8	△5	152
	スタディオクリップ	171	12	—	△1	11	182
	レプシム (注) 3	130	6	—	△2	4	134
	ジーナシス	83	3	—	△6	△3	80
	レイジブルー	59	3	—	△4	△1	58
	ヘザー	67	7	9	△8	8	75
	その他	246	21	△6	△20	△5	241
当社合計		1,220	79	—	△56	23	1,243
	香港	27	—	—	△2	△2	25
	中国	40	10	—	△5	5	45
	台湾	27	2	—	—	2	29
	韓国	10	—	—	△1	△1	9
海外合計		104	12	—	△8	4	108
グループ合計		1,324	91	—	△64	27	1,351

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 当連結会計年度より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。

(ブランド・地域別売上高の状況)

ブランド・地域		当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
		売上高(百万円)	構成比(%)	
	グローバルワーク	38,286	18.8	5.9
	ニコアンド	24,712	12.1	8.3
	ローリーズファーム	24,698	12.1	△6.4
	スタディオクリップ	22,240	10.9	8.3
	レプシム (注) 3	15,729	7.7	4.3
	ジーナシス	12,754	6.3	1.6
	レイジブルー	9,349	4.6	△0.9
	ヘザー	7,751	3.8	△2.7
	その他	37,434	18.4	3.1
当社合計		192,958	94.7	3.1
	香港	6,576	3.2	△14.9
	中国	1,844	0.9	△7.3
	台湾	1,555	0.8	△2.2
	韓国	751	0.4	△13.6
海外合計		10,728	5.3	△13.3
グループ合計		203,686	100.0	1.8

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。

(商品部門別売上高の状況)

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	30,578	15.0	6.8
レディース(ボトムス・トップス)	131,099	64.4	0.1
雑貨・その他	42,008	20.6	3.7
合計	203,686	100.0	1.8

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

② 平成30年2月期の業績見通し

わが国の企業業績は底堅く推移しており、米国の景況感改善、新興国景気の持ち直し等を勘案すると、先行きも堅調さを維持する見込みと思われませんが、米国政権の保護主義化の動き等は注視していく必要があると考えています。一方で、個人消費は、雇用環境の改善にもかかわらず社会保険料の負担増加で可処分所得が伸び悩み、生活防衛意識の高まりが消費を下押しする状況が続いており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社は引き続き3か年計画の基本戦略に基づき、グローバルワーク、ニコアンドといった基幹ブランドを中心に既存ブランドを強化し、生産面においても品質向上・コストダウン・リードタイム短縮とあらゆる面でレベルアップさせてまいります。さらに企業として次のステージに進むために新規事業の開発にも注力しており、3月に第1号店をオープンした新ライフスタイルブランド「LAKOLE」、グループの一員となった株式会社アリシア・米国Velvet, LLCの運営などにも着手していきます。

平成30年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,330億円（前年同期比14.4%増）、売上総利益1,330億円（前年同期比16.0%増）、営業利益150億円（前年同期比0.6%増）、経常利益149億円（前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益119億円（前年同期比2.8%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提として、既存店売上高前年比103.3%、出店等121店舗（内、海外21店舗）、退店等57店舗（内、海外7店舗）による店舗増64店舗（内、海外14店舗）に加え、株式会社アリシアの事業承継による店舗増115店舗、米国Velvet, LLCの子会社化による店舗増9店舗としております。さらに、投資有価証券売却益37億円も見込んでおります。

当社グループの主なブランド・地域別 出店計画は以下のとおりです。

ブランド・地域		期末店舗数	
		平成29年2月期	平成30年2月期(計画)
	グローバルワーク	192	206
	ニコアンド	129	132
	ローリーズファーム	152	157
	スタディオクリップ	182	192
	レプシム(注)3	134	139
	ジーナシス	80	75
	レイジブルー	58	60
	ヘザー	75	74
	その他	241	268
当社 計		1,243	1,303
株式会社アリシア		—	105
国内合計		1,243	1,408
	香港	25	26
	中国	45	52
	台湾	29	30
	韓国	9	12
	米国	—	11
海外合計		108	131
グループ合計		1,351	1,539

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
 2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
 3. 当連結会計年度より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、27億13百万円増加して481億78百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億73百万円、たな卸資産が12億75百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、27億78百万円減少して422億10百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が6億14百万円、繰延税金資産が13億14百万円それぞれ増加した一方で、のれんが21億84百万円、投資有価証券が25億53百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、27億61百万円減少して336億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億7百万円、電子記録債務が9億81百万円、未払金が13億90百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、56百万円減少して6億88百万円となりました。これは主に、その他の引当金が1億46百万円増加した一方で、その他(長期未払金など)が2億29百万円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、27億52百万円増加して560億35百万円となりました。これは主に、自己株式が28億21百万円増加(純資産は減少)、その他有価証券評価差額金が22億55百万円減少した一方で、利益剰余金が77億3百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前年同期に比べて、12億72百万円増加して207億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、119億47百万円(前年同期比101億6百万円減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が13億37百万円、仕入債務の減少が13億63百万円、法人税等の支払額が70億54百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が184億87百万円、減価償却費が61億9百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億23百万円(前年同期比2億28百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が44億73百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が51億33百万円、無形固定資産の取得による支出が10億18百万円、敷金及び保証金の差入による支出が18億31百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、63億9百万円(前年同期比6億25百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払額が38億71百万円、自己株式の取得による支出が25億81百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	55.2	58.9	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.3	155.9	151.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	216.3	553.4	1,034.7

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基本方針に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当連結会計年度の業績は値引き販売の増加によって前回予想をやや下回りましたが、期末配当金につきましては前回予想通り1株当たり40円、年間配当は75円といたします。投資有価証券売却益とのれん償却費を除いた連結当期純利益に対する配当性向は、概ね基本方針としている30%に沿ったものとなるためです。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、当連結会計年度と同額の年間75円を予定しております。

(注) 当社は平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社9社（株式会社アダストリア・ロジスティクス、Adastria Asia Co.,Ltd.（香港）、方針（上海）商貿有限公司（中国）、波茵特股份有限公司（台湾）、Adastria Korea Co.,Ltd.（韓国）、ほか4社）、及び持分法適用関連会社1社で構成され、主に商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、当社が行っております。「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「レプシム」、「ジーナシス」、「レイジブルー」、「ヘザー」などのカジュアルファッションブランドと、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」などのライフスタイル提案型ブランドを中心に全国に展開しております。

海外における商品販売事業は、Adastria Asia Co.,Ltd.を中心として、方針（上海）商貿有限公司、波茵特股份有限公司、Adastria Korea Co.,Ltd.が行っております。ブランドとしましては、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「ニコアンド」などのブランドを展開しております。

株式会社アダストリア・ロジスティクスは、当社取扱商品の物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）を手掛けております。

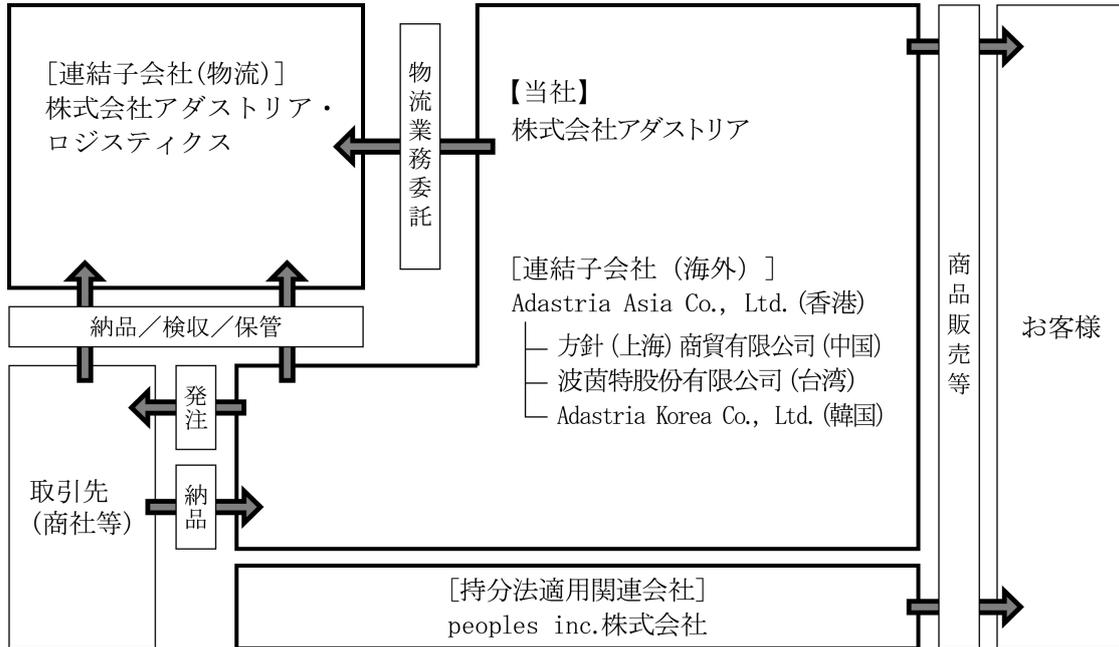
なお、平成28年11月21日付で株式会社アリシア（連結子会社）を、平成29年2月1日付でAdastria USA, Inc.（連結子会社）をそれぞれ設立しております。また、平成28年11月1日付でカフェ・カンパニー株式会社との合併によりpeoples inc.株式会社（持分法適用関連会社）を設立しております。

当社グループの主なブランドは以下のとおりです。

ブランド		コンセプト
	GLOBAL WORK (グローバルワーク)	新しさのあるベーシックなテイストとシーズントレンドをミックスし、“あなた”自身に合った、良い質で買いやすい価格をすべての人が心地よく感じる快適なファッションとして提案します。
	niko and ... (ニコアンド)	人は、生まれてきたままでは何かたりない。niko and ...は、人や、暮らしに[スタイル]を加えることで自分らしさを創造するしあわせを提供します。
	LOWRYS FARM (ローリーズファーム)	クオリティ&リラックスをテーマに、普通の生活感覚を持った女性へ、飽きのこないベーシックアイテムと、シーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネートを提案します。
	studio CLIP (スタディオクリップ)	「今日の日を、忘れられない一日に。」特別じゃないなんでもない一日だったとしても、ちいさな出来事も大切に、見逃さずに、暮らしていきたい。スタディオクリップは、「わたしの家」をコンセプトに私らしいライフスタイルを提案しています。
	LEPSIM (レプシム)	SIMPLEでありながら新しさを感じる。女性の日常に自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案します。
	JEANASIS (ジーナシス)	JEANASISはカルチャーとファッションを楽しむブランド。ぶれない強さの黒と、品のある白を軸に、シャープでこびない服を展開。マニッシュでクールなスタイルの中に、芯のある女らしさを表現します。
	RAGEBLUE (レイジブルー)	アメリカンカジュアルとヨーロッパトラディショナルを融合させ、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れたデイリースタンドスタイルを提案します。
	Heather (ヘザー)	いつまでも遊び心を忘れない“前向きな女の子”のためのブランド。ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案します。

以上述べた事項を事業系統図により示すと以下のとおりです。

なお、連結子会社である株式会社アリシア及びAdastria USA, Inc. は、当連結会計年度末現在、事業活動を開始していないため、事業系統図には含めておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【企業理念】

「なくてはならぬ人となれ なくてはならぬ企業であれ」

【ミッション】

ファッションがもたらす喜びを
世界中の人たちへ届けるために、
マルチブランド戦略をグローバルに展開し、
すべてのお客さまの新たな答えを生み出し続けます

【行動規範】

一人ひとりがお客さまの立場で考え、答えを探し続けます。
変化を恐れず、スピードを重視して挑戦を続けます。
それぞれの個性を尊重し、刺激し合いながら成果を生み出します。
社会の一員という自覚を持ち、自分を律しながら行動します。
ファッションを、仕事を、そして人生を楽しみます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益やキャッシュフロー創出力を示すEBITDA等の利益に関する指標、及びROE等の効率に関する指標を重視しております。これらの経営指標の向上に向けて、自社企画・生産体制の強化による商品の差別化とブランド特性に合った各種戦略を実施することにより利益の増加を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く市場環境は、日本の人口減少や高齢化によるアパレル市場の縮小・変化に加え、情報化社会が進展することであらゆるものがボーダレス化していくと予想されます。これに伴い、消費者の行動や価値観が大きく変化し、従来の業態・販売手法では顧客の支持を得られなくなってきていると認識しております。

これらの状況を踏まえ、平成28年4月に掲げた基本戦略について大筋での変更はないものの社内外の環境変化に対応して部分的に進化させ、今後長期にわたって企業価値を向上させ、株主の皆様のご期待に応えるための施策を積極的に実行してまいります。また、数値目標については、今後の3年間で達成すべき水準を掲げています。

■目指す姿

グローバル マルチブランド ファッションSPAカンパニー

■基本戦略

1. 既存ブランドの強化

国内既存ブランド事業全体としてさらなる収益性向上を目指し、運営の効率化を進める。
グローバルワークやニコアンドは大型店戦略を進め、本格的な海外展開に着手する。

2. 顧客ニーズの変化に対応した新規事業の開発・オムニチャネルへの対応

顧客の求めるライフスタイルや購買行動の変化に対応すべく、新規事業の開発・事業化を進めるとともに、既存事業のオムニチャネル対応を進める。

3. 最新テクノロジーの活用によるビジネスインフラの強化・効率化

既存事業を支えるシステムインフラを強化するとともに、最新テクノロジーの活用による効率化された新しい小売業の姿に挑戦する。

4. バリューチェーンプロセスの効率化

企画・生産・物流から販売までの全バリューチェーンプロセスを見える化、パターン化、システム化することで、マルチブランドの効率的な運営を推進する。

5. コーポレートブランドの浸透

『アダストリア』が伝えたい価値を社内外にわたって浸透させる。

コーポレートブランドを構成する各ブランドの価値を整理し、価値の最大化を図る。

■数値目標

3年後の平成32年2月期をターゲットとして、以下の目標を掲げております。

売上高：2,600億円

国内既存事業の年平均成長率5%

海外・新規事業売上高 400億円

営業利益：国内既存事業の営業利益率10%

ROE：15%前後

(4) 会社の対処すべき課題

- ①国内アパレル市場は少子高齢化や嗜好の多様化により、全てのブランドが均しく売上規模の拡大を目指すことは難しくなっています。国内外で成長ポテンシャルがあるブランドと、さらに収益性を高めてキャッシュフローを創出していくブランドと、ブランド特性に合わせて戦略を明確化していく必要があると考えています。
- ②国内では消費者のアパレルに対する支出も抑制気味と言われており、国内アパレル事業分野だけでは成長ドライバーを見出しにくくなっております。アパレル以外の雑貨や、ライフスタイルを提案するサービスに目を向け、新たな成長ドライバーを育成していくことが必要となっております。
- ③テクノロジーは日々進化しており、既存ビジネスの効率化だけでなく、将来的には小売業のあり方も変えてしまう可能性に満ちています。これらの新しいテクノロジーの進化をウォッチし、当社事業に活用することを検討していく必要があると考えています。
- ④マルチブランド戦略をとっていることにより、様々な嗜好を持ったお客様に喜んでいただいておりますが、多くのブランドを展開しているが故に企画から生産・物流・販売までのプロセスのパターンが多岐にわたり、複雑なものとなっております。マルチブランドを効率的に運営する仕組みを構築する必要があると考えています。
- ⑤個別ブランドのマーケティング活動には積極的に取り組んできた結果、当社グループで展開している21のブランド名についてはお客様に親しんでいただいておりますが、コーポレートブランドについてはまだ十分に認知していただいているとは言えない状況にあります。今後、優れた人材の獲得や他社とのアライアンスを組むにあたり、コーポレートブランドの浸透が急務です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,460	20,734
受取手形及び売掛金	7,668	7,860
たな卸資産	15,076	16,351
繰延税金資産	1,765	2,018
その他	1,548	1,266
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	45,465	48,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,524	3,615
減価償却累計額	△1,567	△1,892
建物及び構築物(純額)	1,957	1,723
店舗内装設備	26,794	29,083
減価償却累計額	△19,860	△22,591
店舗内装設備(純額)	6,933	6,491
土地	1,732	1,732
建設仮勘定	80	55
その他	1,198	1,235
減価償却累計額	△685	△794
その他(純額)	512	440
有形固定資産合計	11,215	10,444
無形固定資産		
のれん	5,493	3,309
その他	1,471	2,242
無形固定資産合計	6,965	5,552
投資その他の資産		
投資有価証券	10,231	7,677
敷金及び保証金	16,622	17,237
繰延税金資産	69	1,384
その他	137	139
貸倒引当金	△253	△225
投資その他の資産合計	26,807	26,213
固定資産合計	44,988	42,210
資産合計	90,454	90,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,768	6,361
電子記録債務	9,901	8,919
短期借入金	1,867	2,027
未払金	10,331	8,941
未払法人税等	4,368	4,470
賞与引当金	2,212	2,195
その他の引当金	412	453
その他	563	295
流動負債合計	36,426	33,665
固定負債		
繰延税金負債	75	102
役員退職慰労引当金	94	94
その他の引当金	—	146
その他	575	345
固定負債合計	745	688
負債合計	37,171	34,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,987	7,227
利益剰余金	39,709	47,413
自己株式	△1,824	△4,645
株主資本合計	47,533	52,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,445	3,190
繰延ヘッジ損益	△263	△19
為替換算調整勘定	567	209
その他の包括利益累計額合計	5,749	3,380
純資産合計	53,282	56,035
負債純資産合計	90,454	90,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	200,038	203,686
売上原価	86,772	89,020
売上総利益	113,266	114,666
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,805	6,308
貸倒引当金繰入額	26	△28
役員報酬	207	239
給料及び賞与	26,643	27,017
賞与引当金繰入額	2,096	2,151
福利厚生費	4,239	4,397
地代家賃	33,198	33,798
リース料	437	407
減価償却費	6,394	5,928
のれん償却額	2,213	2,184
その他	15,999	17,344
販売費及び一般管理費合計	97,261	99,750
営業利益	16,004	14,916
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	107	135
為替差益	—	40
デリバティブ評価益	169	—
受取家賃	132	111
電力販売収益	42	41
その他	326	181
営業外収益合計	786	513
営業外費用		
支払利息	39	11
持分法による投資損失	—	20
為替差損	427	—
デリバティブ評価損	—	136
賃貸収入原価	99	93
その他	38	41
営業外費用合計	605	303
経常利益	16,185	15,126
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,763
関係会社清算益	—	77
特別利益合計	—	3,841
特別損失		
減損損失	644	382
災害による損失	—	87
関係会社株式売却損	173	—
関係会社清算損	—	10
特別損失合計	818	480
税金等調整前当期純利益	15,367	18,487
法人税、住民税及び事業税	6,138	7,262
法人税等調整額	105	△350
法人税等合計	6,244	6,911
当期純利益	9,122	11,575
親会社株主に帰属する当期純利益	9,122	11,575

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	9,122	11,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,814	△2,255
繰延ヘッジ損益	△620	244
為替換算調整勘定	214	△357
その他の包括利益合計	1,408	△2,369
包括利益	10,530	9,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,530	9,206
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	6,987	32,651	△406	41,892	3,631	357	352	4,341	46,233
当期変動額										
剰余金の配当			△2,063		△2,063				—	△2,063
親会社株主に帰属する当期純利益			9,122		9,122				—	9,122
自己株式の取得				△1,417	△1,417				—	△1,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,814	△620	214	1,408	1,408
当期変動額合計	—	—	7,058	△1,417	5,640	1,814	△620	214	1,408	7,049
当期末残高	2,660	6,987	39,709	△1,824	47,533	5,445	△263	567	5,749	53,282

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	6,987	39,709	△1,824	47,533	5,445	△263	567	5,749	53,282
当期変動額										
剰余金の配当			△3,871		△3,871				—	△3,871
親会社株主に帰属する当期純利益			11,575		11,575				—	11,575
自己株式の取得				△2,582	△2,582				—	△2,582
自己株式の処分				0	0				—	0
株式給付信託による自己株式の取得				△1,817	△1,817				—	△1,817
株式給付信託に対する自己株式の処分		239		1,578	1,817				—	1,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△2,255	244	△357	△2,369	△2,369
当期変動額合計	—	239	7,703	△2,821	5,121	△2,255	244	△357	△2,369	2,752
当期末残高	2,660	7,227	47,413	△4,645	52,654	3,190	△19	209	3,380	56,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,367	18,487
減価償却費	6,578	6,109
減損損失	644	382
のれん償却額	2,213	2,184
受取利息及び受取配当金	△114	△138
支払利息	39	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	△13
関係会社株式売却損益 (△は益)	173	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,763
関係会社清算損益 (△は益)	—	△67
持分法による投資損益 (△は益)	—	20
災害損失	—	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△206	△209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△694	△1,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,777	△1,363
未払金の増減額 (△は減少)	224	280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△142	△1,475
その他	△153	△291
小計	25,911	18,875
利息及び配当金の受取額	114	138
利息の支払額	△39	△11
法人税等の支払額	△3,931	△7,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,054	11,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,819	△5,133
無形固定資産の取得による支出	△731	△1,018
投資有価証券の取得による支出	△1	△672
投資有価証券の売却による収入	—	4,473
敷金及び保証金の差入による支出	△1,153	△1,831
敷金及び保証金の回収による収入	1,117	953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,070
その他	7	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,551	△4,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,886	210
配当金の支払額	△2,065	△3,871
自己株式の取得による支出	△1,422	△2,581
その他	△308	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,683	△6,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,785	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	7,667	19,452
現金及び現金同等物の期末残高	19,452	20,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、執行役員（取締役兼執行役員を除く。）及び経営幹部社員（以下「執行役員等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的に、インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する執行役員等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす執行役員等に、職位、個人評価及び業績に応じてポイントを付与し、当該ポイント数に応じて、当社株式の交付を行う制度です。なお、当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、執行役員等の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13億48百万円、412,500株であります。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する対象取締役を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす対象取締役に、評価対象事業年度における役位及び業績達成度に応じてポイントを付与し、各評価対象事業年度開始から3年間の据置期間の後、当該ポイント数に応じて、役員報酬として当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4億68百万円、143,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,106円45銭	1,191円16銭
1株当たり当期純利益金額	188円31銭	242円49銭

(注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度301千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度555千株であります。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,122	11,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,122	11,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,443	47,736

(重要な後発事象)

(連結子会社による持分取得)

当社は、平成29年3月22日開催の取締役会において、米国アパレル企業であるVelvet, LLC（米国カリフォルニア州カルヴァーシティ/以下「VV社」という。）の持分の全部を、平成29年2月1日に設立した当社の100%子会社であるAdastria USA, Inc. を通じて取得することを決議し、平成29年4月1日付で持分売買契約を締結しました。

1. 持分取得の目的

VV社は、米国コンテンポラリーアパレル市場において、39.6百万米ドル（平成28年12月期実績）のビジネスを展開しており、本出資によって、当社の資金・ノウハウを注入することで、さらに成長させることを目指します。また同時に、米国でのブランドビジネスのノウハウ・ナレッジを獲得し、当社が昨年4月に投資したMarine Layer, Inc. も含めたブランドポートフォリオの強化を目指します。

2. 持分取得の相手先の名称

- ・Velvet Holdings, LLC
- ・JTH, Inc.
- ・その他

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|----------|----------------------------------|
| (1) 名称 | Velvet, LLC |
| (2) 事業内容 | アパレル事業 |
| (3) 規模 | 純資産21百万米ドル、総資産27百万米ドル（平成28年12月期） |

4. 持分取得の時期

平成29年4月18日（予定）

5. 取得価額及び取得後持分比率

- | | |
|----------|---------|
| (1) 取得価額 | 37百万米ドル |
|----------|---------|
- また、上記取得価額のほか、取得に係る諸費用が発生する見込みです。
- | | |
|-------------|------|
| (2) 取得後持分比率 | 100% |
|-------------|------|

6. 支払資金の調達方法

自己資金

(投資有価証券の売却)

当社は、平成29年4月4日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部の売却について決議いたしました。

1. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 売却株式 | 当社が保有する上場有価証券の1銘柄 |
| (2) 売却実行予定期間 | 平成29年4月5日～8月31日 |
| (3) 売却益（見込み） | 約3,700百万円 |

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動 (変動日:平成29年3月1日)

代表取締役最高執行責任者 (COO) 松下 正 (前 当社取締役最高執行責任者 (COO))

2. その他の役員の変動 (変動予定日:平成29年5月25日)

新任取締役候補

取締役経営企画本部長 福田 泰生 (現 当社経営企画本部長)